2026年10月号

# 信頼を礎に、新しい政治を。

# Next ARAKAWA 自民党プレス

どんな事も私たちにお気軽に
相談してください。

HP

荒川自民党LINE

自民党荒川区議会

自民党 Lib Dems


03-3802-4625

〒116-8501荒川区荒川二丁目2番3号 5階　自民党控室



北城さだはる


斎藤やすのり


なみき一元


もぎ弘


明戸まゆみ


すがや元昭


鎌田みちてる


夏目亜季


どばしけいこ


西川こうへい


若林ゆき



## 決算特別委員会 総括質疑 ／ 今後の荒川区の財政運営と障害者福祉について

決算特別委員会の総括質疑では、北城議員が、自民党荒川区議団を代表して、今後の荒川区の財政運営と障害者福祉について質問しました。今後は小中学校の建替えや本庁舎整備、老朽化した公共施設の更新など、多額の財源を必要とする事業が続きます。一方で、物価や建設費、人件費の上昇、社会保障費の増加なども見込まれています。こうした中でも、現在の区民サービスを低下させることなく、将来にわたって安定した行政運営を続けていかなければなりません。

### 1 財政運営の課題と対応を問う

荒川区の財政は、財政調整交付金への依存度が約40％と高く、景気の影響を受けやすい極めて脆弱な構造にあります。さらに、ここ5年で歳出決算額は約24％増加し、今後も社会保障費の増加や災害対応など、行政需要は増え続ける見込みです。

こうした状況を踏まえ、基金と起債のバランスをとり、財政調整基金についても一定水準を確保しながら、健全で持続可能な財政運営を行うよう強く求めました。

### 2 本庁舎整備の財源確保と早期着手を

当初約200億円とされていた本庁舎の整備費が、建設コストの上昇により約570億円まで増加する見込みとなっています。起債に過度に頼れば将来世代の負担や財政の硬直化につながり、一方で一般財源を多く投入すれば、福祉や子育て、防災など他の行政サービスを圧迫するおそれがあります。

そこで、区有財産の有効活用や国・東京都の財源確保、事務事業の見直し、DXによる効率化など、あらゆる手段で財源を確保し、可能な限り早期に整備へ着手するよう要望しました。

### 3 障害者福祉の充実に向けた3つの提案

「政治の本質は、弱い立場の方々に寄り添い、その生活を守ること」との考えから、障害者福祉について、次の3つの課題を取り上げ、具体的な施策の実現を求めました。

1. **「18歳の壁」への対応**
   特別支援学校等を卒業すると放課後等デイサービスが利用できなくなり、夕方以降の居場所がなくなる、いわゆる「18歳の壁」です。本人の安心した生活はもちろん、ご家族の就労にも大きく関わる問題であり、夕方以降の居場所づくりを早急に具体化するよう求めました。
2. **障害者の就労支援**
   就労継続支援B型事業所の工賃向上だけでなく、A型事業所や一般就労への移行、中小企業への支援など、より実効性のある施策を要望しました。
3. **グループホームの充実**
   単に施設数を増やすだけでなく、本人やご家族が安心して選択できるよう、支援の質の確保や体験利用、適切なマッチング支援についても提案しました。

自民党荒川区議団として、将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営と、支援を必要とする方々にしっかりと手が届く区政の両立をこれからも求めて参ります。


北城さだはる議員

# 自民党区議団 9・10月の活動報告



## 片山さつき財務大臣と意見交換

長沢こうすけ衆議院議員のお繋ぎで、滝口区長とともに意見交換を行いました。



## シティプロモーション議員連盟で滝口区長に提言書を提出

自民党からは鎌田みちてる議員（代表）
夏目亜季議員（副代表）

## 今年も滝口区長宛に予算要望書を提出

9月29日に69分野586項目におよぶ予算要望書を区長に提出してきました。
為替の変動やトランプ関税、紛争などの影響から、物価の上昇やエネルギーコストの高騰に歯止めがかからず、区民生活を脅かす状況となっています。
そんな中で荒川区は教育施設や庁舎の建て替え時期も迫っています。選択と集中を徹底し、今の生活を支え、将来に責任を持てる来年度予算となるよう要望しました。
（詳しい内容は表面の自民党荒川総支部のホームページからもご覧いただけます。）



## 日本郵政株式会社との包括連携協定締結に関する要望書を提出



今年の郵政民営化法等の改正により、郵便局は「郵便・貯金・保険の窓口」にとどまらず、地域生活を支える拠点としての役割が法律上強化されました。これを受け、行政と郵便局が包括連携協定を締結するよう区長に求めました。特に、マイナンバーカード関連の事務がお近くの郵便局で行えるようになることに期待しています。

## 令和7年度 一般会計決算 約1,340億5,666万円を認定




令和7年度 一般会計決算（1,340億5,666万円）について、自民党区議団を代表し、土橋圭子議員、西川こうへい議員が賛成討論を行いました。
物価上昇率1,9%を踏まえ、健全な財政運営や生成AIの活用、防災・がん検診対策、障がい者の「18歳の壁」の解消、難病患者支援、西日暮里再開発など、4分野にわたる施策の充実を要望しました。

